

①掲載媒体名：令和5年新春特大号<低温編>
②掲載日付け：2023年1月2日発行

ダイキン MRエンジニアリング

代表取締役社長

鶴田 幸大

当社はダイキングループの中で船用空調・冷凍装置の開発・販売と関連設備の設計・施工などのエンジニアリング事業に特化しています。国内の造船業は2022年の新造船が底といわれており、建造数が減少しています。造船各社様の景況に厳しさが露呈する中で、原材料価格が高騰している現状は、船用機器業界も同様です。

10月間の修繕での売上高が前年同期比1.2倍に伸びました。一方、23年度以降を見通した新造船向けの受注活動では、内航船舶向けには大型船、官公庁船、特殊船での受注拡大に重点を置き、各船種

市場への事業拡大に向けた最善の効果が徐々に浸透し、改善に向かうとみています。当社の事業は船用空調・冷凍装置の販売のみならず設計・施工を含めた設備エンジニアリングとしての受注が中心となるため、ヒューマンパワーが不可欠です。協力業者の確保はもとより、22年度には新卒・経験者採用を含めて全従業員のうち約1割程度、新入社員を採用しました。当社は新入社員教育に時間とリソースを費やします。

新造船は受注して後、2年以上の工期を経て完工に至る案件が多く、造船所様や、その傘下にある船用機器メーカー各社は、2年以上前の受注価格で22年度の完工予定の建造に対応しなければなりません。原材料価格の高騰分を自社のコスト。そのかいがあり、22年4

拡大する中国市場で最奇化戦略を

国内新造船が底になることは前年度の時点で明白でした。それ故、当社は22年度の営業を期初段階から短工期で完工に至る、既存船の修繕案件での工事受注に努めました。特に船舶建造量世界一となり拡大する傾向の中国



の占有率向上を目指しています。また当社が現地拠点を置くよう、最善を尽くします。

23年度の受注・引き合い残は、22年度より多く、23年度以降は新造船で売上高を計上できる見込みです。利益率に

また、労務人事・工程管理・営業管理などの業務で現在使用中の業務管理システムを適時刷新し、DX(デジタル変革)化も推進します。

また、労務人事・工程管理・営業管理などの業務で現在使用中の業務管理システムを適時刷新し、DX(デジタル変革)化も推進します。

①掲載媒体名：令和5年新春特大号<空調編>
 ②掲載日付け：2023年1月1日発行

(15) 2023年<令和5年>1月1日(日曜日)

空 調 タ イ ム ス

低GWP冷媒への転換で環境対応

ダイキンMRエンジニアリング

船用空調・冷凍向けソリューションを展開



深谷 荘吾部長

ダイキンMRエンジニアリング(社長=鶴田幸大氏、本社=大阪市淀川区西中島5-15、略称・DMR)は、船主や造船所を主要顧客とし、船用空調設備と糧食冷蔵庫などの冷凍冷蔵設備の設計・施工・保守サービスを手掛けている。船用に特化した専用設計の空調・冷凍装置の製造も守備範囲とする。近年は船舶分野での環境対策や感染症対策を切り口としたソリューション提案を強化している。とりわけ地球温暖化係数(GWP)の低い冷媒への転換を促す環境対応を働きかけている。

低GWP冷媒への転換に関しては、船用空調・冷凍設備の冷媒として長年定番化しているR404A(GWP=3千920)からR407H(GWP=1千495)への切り替えを促すレトロフィット提案を2017年から開始。実際にR407Hへの切り替え案件の受注を年々拡大している。

船舶業界の環境対策については、一定基準以上の環境対策が施された船舶に対し、船級符号への付記「環境Notation」で分かりやすく公表する制度がある。ただ同付記のGWP規制は2千以下。解釈上、R407C(GWP=1千770)でも環境Notationのグレードをクリアできる。しかし世界商船の20%の登録船腹量を持つ日本海事協会「NK」では、GWP規制値を1千500以下という船級規則より厳しい環境Notationを21年から設けている。

DMRはNK規格の規制強化前からGWP基準を意識し、R407Hを訴求してきた。船主や造船所に対し、採用を継続的に働きかけてきた。その結果、業界大手の船主や造船所での採用に至り、2020年以降、代替目的の設備改修工事やレトロフィットの受注が拡大している。企画部の深谷荘吾部長は「当社が機器の納入やエンジニアリングを手掛けたお客様に対しては、すべてR407Hへの切り替えを目標してきた。22年末の時点で、当社から新規出荷する空調・冷凍設備の冷媒は、ほぼすべてR407Hの採用に切り替わった」と話す。



オフィスのリファームで新設された会議室

他方、同社は「海にも都会の暮らしを」をコンセプトに「未来船舶プロジェクト」を立ち上げ、乗船客が船旅を好む設備環境や、乗組員が働きやすい就労環境を将来に向けて整備する活動にも力を割いている。船用空調システムの個別分散方式の採用と遠隔監視による安心・快適な空間づくりや、22年度に実施した社内的な取り組みでは、2008年9月の設立以来13年以上たつ本社オフィスのリファームを実施した。「コロナ禍によってテレワークやウェルビーイングが求められる中、社員の働き方にも変化が生じているため、働き方改革の一環(深谷部長)で実施したもの。今回のリファームでは、机のレイアウトの最適化やスペース活用の効率化などを重視。会議室を従来の3室から6室に増設し、社員らがウェアラブルや短時間でのミーティングに使用できる部屋数を増やした。これが二重ノーマルなオフィス形態と合致し、業務遂行面での効率化に資する効果を生んでいるという。

※記事の社内共有および当社HPへの掲載は、発行元より許可を得ております。

①掲載媒体名：令和5年新春特大号<空調編>
②掲載日付け：2023年1月1日発行

空調タイムズ

THE AIR-CONDITIONING TIMES

広告（当社DMRE）

DAIKIN 2023 HAPPY NEW YEAR

船への空調

八刀角刀牛 舟又 入
できます。

ダイキンMRエンジニアリング株式会社
<https://www.dmre.daikin.co.jp/>

【本 社】〒532-0011 大阪市淀川区西中島5丁目5番15号
新大阪セントラルタワー11階
TEL (06) 4805-7291 / FAX : 06-4805-7321

【支 店】東京 / 中四国 / 九州 【海 外】 中国 / シンガポール

読み方を含む
詳しい内容は
こちらから→